

諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 計画期間(7年間)総まとめ

●四つの柱 数値目標7年間一覧

一之柱	数値目標	項目	平成24年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
	市内事業所従業者数 (経済センサス)	目標値		28,000人	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人
		実績値	27,528人	※H26年 27,010人	26,809人	-	-	-	-	26,259人 (速報値)
		達成度		努力が必要	努力が必要	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	努力が必要
	数値目標	項目	平成24年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
	市内民営事業所数 (経済センサス)	目標値		3,500事業所	3,500事業所	3,500事業所	3,500事業所	3,500事業所	3,500事業所	3,500事業所
		実績値	3,457事業所	※H26年 3,353事業所	3,238事業所	-	-	-	-	2,994事業所 (速報値)
		達成度		努力が必要	努力が必要	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	努力が必要
	製造品出荷額等(4人以上事業所) (工業統計調査)	目標値	平成25年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
		実績値		7,743,021万円	7,807,266万円	7,871,510万円	7,935,755万円	8,000,000万円	10,000,000万円	10,000,000万円
		達成度		順調	順調	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調
二之柱	数値目標	項目	平成26年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
	社会増減数 (長野県毎月人口異動調査)	目標値		△188(累計)	△377(累計)	△565(累計)	△754(累計)	△942(累計)	△1,130(累計)	△1,318(累計)
		実績値	△67	△174(累計)	△380(累計)	△434(累計)	△542(累計)	△626(累計)	△572(累計)	△774(累計)
		達成度		順調	概ね順調	順調	順調	順調	順調	順調
	数値目標	項目	平成26年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
	生産年齢人口 (国勢調査等)	目標値		28,752人	28,389人	28,026人	27,663人	27,300人	26,937人	26,574人
		実績値	29,115人	28,648人	28,360人	28,015人	27,839人	27,530人	27,385人	26,971人
		達成度		概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	順調
	観光客入込数	目標値	平成26年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
		実績値		6,214,815人	6,261,111人	6,307,408人	6,353,704人	6,400,000人	6,400,000人	6,400,000人
		達成度		6,168,519人	6,213,793人	6,572,737人	6,191,640人	6,300,615人	6,220,152人	4,130,996人
三之柱	数値目標	項目	平成26年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
	合計特殊出生率 (人口動態調査等)	目標値		1.66	1.68	1.70	1.72	1.74	1.76	1.78
		実績値	1.64	1.71	1.68	1.57	1.60	1.61	1.54	1.37
		達成度		順調	順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	努力が必要
	数値目標	項目	平成26年 (基準値)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (当初目標値)	令和2年	令和3年 (目標値)
	自然増減数 (長野県毎月人口異動調査)	目標値		△134(累計)	△268(累計)	△402(累計)	△536(累計)	△670(累計)	△735(累計)	△776(累計)
		実績値	△67	△81(累計)	△229(累計)	△357(累計)	△502(累計)	△730(累計)	△979(累計)	△1,248(累計)
		達成度		順調	順調	順調	順調	概ね順調	努力が必要	努力が必要
	数値目標	項目	平成27年 (基準値)	平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査	令和元年調査	令和2年調査 (当初目標値)	令和3年調査	令和4年調査 (目標値)
四之柱	数値目標	項目	平成27年 (基準値)	平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査	令和元年調査	令和2年調査 (当初目標値)	令和3年調査	令和4年調査 (目標値)
	学校教育に対する 市民満足度	目標値		向上	向上	向上	向上	向上	向上	向上
		実績値	3.01	3.01	3.10	3.26	3.28	3.30	3.27	3.26
		達成度		概ね順調	順調	順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調
	数値目標	項目	平成27年 (基準値)	平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査	令和元年調査	令和2年調査 (当初目標値)	令和3年調査	令和4年調査 (目標値)
	防災対策に対する 市民満足度	目標値		向上	向上	向上	向上	向上	向上	向上
		実績値	3.16	3.09	3.09	3.16	3.33	3.30	3.31	3.35
		達成度		概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	概ね順調	順調	順調
	数値目標	項目	平成27年 (基準値)	平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査	令和元年調査	令和2年調査 (当初目標値)	令和3年調査	令和4年調査 (目標値)
	健康づくりに対する 市民満足度	目標値		向上	向上	向上	向上	向上	向上	向上
		実績値	3.31	3.27	3.30	3.29	3.41	3.27	3.23	3.47
		達成度		概ね順調	概ね順調	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	順調
	数値目標	項目	平成27年 (基準値)	平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査	令和元年調査	令和2年調査 (当初目標値)	令和3年調査	令和4年調査 (目標値)
	生涯学習に対する 市民満足度	目標値		向上	向上	向上	向上	向上	向上	向上
		実績値	3.11	3.18	3.20	3.26	3.25	3.16	3.22	3.23
		達成度		順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調

●四つの柱 分析・考察

一之柱	平成28年と令和3年の諏訪市の生産年齢人口を比較すると1,389人の減少であるものの、平成28年と令和3年の「市内事業所従業者数」を比較すると550人の減少に止まっており、「市内民営事業所数」からは事業所の減少が読み取れるが、市外から諏訪市へ勤務している人が多いことが推察され、一之柱の目標である【魅力的で安定した「しごと」ができる「まち」の創生】が概ね達成できていると考えられる。 また、従業者数や事業所数の減少に対して、「製造品出荷額等」は目標値を大幅に上回った年が多く、企業の生産性向上や販路拡大が推進されていると考えられる。 各施策の状況を見ると、毎年大きく目標値を達成している「工場等立地促進助成金(p.14)」、「産業連携プロジェクト(p.24,p.29)」や、多くの利用実績がある「工業アドバイザーによる経営・技術アドバイス(p.15)」、「人材育成に関わる補助金(p.15)」、「中小企業者への融資(p.19)」、「新技術・新製品開発補助金(p.25)」など、継続して地道に企業へ寄り添う取組が成果となり、上記の数値目標の状況につながっているものと考えられる。 今後の課題、方向性としては、多くの人を集めることが効果につながる「観光」や「商業」の分野、「諏訪圏工業メッセ」や「就職ガイダンス」などのイベント開催等、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている分野や事業について、地域資源の新たな利活用や実施方法の大幅な転換など、試行錯誤しながらアフターコロナ・ウィズコロナに適した新たな基盤を形成していく必要があるものと考えられる。
二之柱	社会増減数については、令和2年に社会増となったものの、7年間累計では774人の減少となり、自然増減数と合わせると7年間で約2,000人の人口減少となっている。高齢化により自然減は今後さらに深刻となることが予想されるため、社会増減については社会増に近づけるよう一層の努力が必要である。 観光客入込数は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け大幅に落ち込んでおり、二之柱の基本目標「諏訪市の観光資源の活用により交流人口の増加を図る」ことの達成が難しくなっているが、コロナ禍においても一定の訪問者がある霧ヶ峰高原での「霧ヶ峰で朝食を」や「諏訪圏フィルムコミッションへの支援」(p.34)、WebサイトやSNSを活用したPR(p.35)など、出来る限りの観光施策に取り組んでいる。また、今後はさらに効果的な情報発信や滞在時間延長につながる取組など、新たな視点も取り入れた取組が必要な状況であることから、「観光DXの推進」や「官民連携の強化」などを盛り込んだ「諏訪市観光グランドデザイン」を令和3年度に作成し、諏訪市の観光の新たな可能性を見出す取組を始めている。 社会増減に関わる各施策の状況を見ると、「移住・定住サポートサイトへのアクセス件数(p.36)」や「移住セミナー等での相談者数(p.41)」から、諏訪市への移住に興味がある人は一定数いることが分かり、「ふるさと寄附金(p.36)」や「空き家バンク(p.43)」などの進捗が順調な取組を充実・進化させ、「興味」から実際の「移住」へつなげる取組がより重要になってくると考えられる。 また、社会減の抑制には「転入者の増加」と同様に「転出者の減少」も重要であり、「住み続けたいまち」を目指すために、「若い世代に向けた情報発信」や「ふるさと」としての愛着や誇り、地域貢献への意識醸成」の取組をさらに充実させる必要があると考えられる。
三之柱	合計特殊出生率については、本計画期間中最高であった1.71%から減少し、1.37%が計画期間最終値となった。自然増減数も令和元年を境に目標値を割り、自然減が進んでいる。高齢化により自然減は今後さらに深刻となることが予想され、自然減を抑制するために出生数の増加を実現する施策・取組がより一層重要となる。 学校教育については、特に、諏訪市独自の教科である「相手意識に立つものづくり科」は、KPIとなっている児童生徒に対するアンケート結果(p.57)において、計画期間を通して順調な数値となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、「地域密着型ものづくり講座」や「チャレンジショップ」等の主要な活動・行事が制限されたものの、この間も児童生徒から一定の評価を得ており、行事等の開催可否に左右されない諏訪市版キャリア教育を市内小中学校へ定着させることができたと考えられる。 その他各施策の状況を見ると、結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援(補助金・相談対応・各種保育など)に取り組んでおり、KPIとなっている取組(p.48、p.52、p.54、p.61など)も概ね順調という達成度となっている。また、課をまたいで一体的に動ける「すわ★あゆみステーション」を中心とした専門的な相談・支援体制などの充実により、安心して子育てができる環境の向上が図られており、新型コロナウイルス感染拡大後も、各子育て施設等において感染防止のための様々な感染対策を講じ、安心安全な施設環境を整え、必要な子育て支援につなげている。これらの取組の状況が単純に出生数の増加につながるものではないが、今後の出生数の増加を図るためには、より戦略的な情報発信や上記取組の質の向上、首都圏の子育て施策との差別化など、新たな視点も取り入れた取組が必要であると考えられる。
四之柱	四之柱については、防災対策、健康づくり、生涯学習それぞれに対する市民満足度が数値目標となっており、3分野全てで市民満足度の向上を達成することができた。 各施策の状況を見ると、防災対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により、地震総合防災訓練への市民参加が難しい状況(p.67)となっているものの、自主防災組織の組織率については計画期間当初よりも上昇し、市内91地区中87地区で組織化されている。また、上記のようなソフト面の対策と併せて、河川・水路の改良や消防関係設備の更新などのハード面の対策も毎年着実に実施されており、継続した取組が市民満足度の向上につながっていると考えられる。 健康づくりでは、計画期間最終値の令和4年調査値では3.47の高数値となっており、背景には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民の健康に対する意識の変化もあるかと思われる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大後は、すわこランドの利用者や医療機関の利用者などのKPI(p.80、p.82)は低い数値となっているが、社会福祉課や高齢者福祉課の福祉施策(p.69、p.84)はコロナ禍においても可能な限り継続した取組が実施できており、市民満足度の向上に寄与しているものと考えられる。 生涯学習では、新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けており、講座・イベントの開催中止や生涯学習施設の休館などにより、感染拡大後は目標値の50%に満たないKPI(p.86、p.88)も見受けられる。そのような状況下においても市民満足度が大きく低下しなかった要因としては、講座の内容見直しやオンラインの活用等を適切・迅速に行うことで、可能な限りの生涯学習サービスを継続して市民に提供できたことが考えられ、生涯学習における有効なオンライン活用は今後も検討が必要であると思われる。

●総合分析

諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策展開は、①雇用の創出②社会増への転換③自然増への転換④「くらし」の充実の4段階を4つの柱で表し、①から④への展開により「人口減少の抑制」と「地域の活力維持」を目指すものであった。上記の4つの柱の分析から、①雇用の創出と④「くらし」の充実については一定程度の成果があったと考えられるが、「少子高齢化」と「新型コロナウイルス感染症」という二つの大きな要因により、②社会増への転換と③自然増への転換に課題が残る結果となった。 しかしながら、②及び③についても、数多くの取組を実施できており、また、様々な対策やオンライン等の活用により新型コロナウイルス感染症の課題は克服しつつある。施策展開から考えると、①の成果により創出された「雇用」をどのように②社会増への転換に結びつけ、その後の③自然増への転換に展開していくかが重要であると考えられる。 上記の課題を受け、「第2期諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を含む「第六次諏訪市総合計画」では、第1期総合戦略の土台を引き継ぎ、さらに、全ての分野・基本方針で取り組む重点目標として「地域ブランド価値の向上」を定め、情報と魅力を積極的に発信することを謳っている。これまでも様々なかたちで情報発信を行っているものの、再度現状を認識し、全部局横断的に諏訪市の情報と魅力を積極的に発信していくことが社会増、自然増へつながることを期待し、今後の取組を推進していく。
